



2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年6月30日

上場会社名 株式会社ニトリホールディングス
 コード番号 9843 URL <https://www.nitorihd.co.jp/>

上場取引所 東・札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 俊之
 兼最高執行責任者 (COO)

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部ゼネラルマネジャー (氏名) 善治 正臣 (TEL) 03-6741-1204

四半期報告書提出予定日 2021年6月30日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績 (2021年2月21日～2021年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	215,461	24.0	42,788	15.0	43,451	16.3	29,108	14.1
2021年2月期第1四半期	173,780	3.9	37,216	22.3	37,361	21.6	25,519	25.4

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 33,543百万円(19.7%) 2021年2月期第1四半期 28,011百万円(34.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	257.96	-
2021年2月期第1四半期	226.73	226.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	939,821	669,268	71.2
2021年2月期	936,770	642,096	68.5

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 669,268百万円 2021年2月期 642,096百万円

(注) 株式会社島忠との企業結合について前連結会計年度から引き続き暫定的な会計処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間において取得原価の配分の一部見直し及び子会社株式の追加取得を行っており、2021年2月期に係る各数値については、これらの内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	-	57.00	-	66.00	123.00
2022年2月期	-	-	-	-	-
2022年2月期(予想)	-	70.00	-	70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想 (2021年2月21日～2022年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	434,500	19.9	75,000	△6.9	76,100	△6.1	50,800	2.1	449.87
通期	873,600	21.9	143,900	4.5	146,400	5.8	98,600	7.0	873.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期1Q	114,443,496株	2021年2月期	114,443,496株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	1,521,602株	2021年2月期	1,619,063株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期1Q	112,840,595株	2021年2月期1Q	112,552,732株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年2月21日から2021年5月20日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響を受け、経済活動の停滞が続くなど厳しい状況となりました。

家具・インテリア業界におきましては、巣ごもり消費や新しい生活様式の定着により引き続き家具・インテリア商品等に対する需要は高いものの、業種業態の垣根を越えた販売競争の激化や人手不足による人件費の高騰及び物流コストの上昇等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、ニトリグループでは、生活関連用品の安定供給という社会的なインフラとしての役割を全うするため、ソーシャルディスタンスの確保や店舗設備の消毒・清掃の強化、手洗い・手指消毒の励行など感染拡大防止策を講じながら営業を継続してまいりました。

当社は、前連結会計年度に株式会社島忠を連結子会社とし、従来の家具・インテリア用品に加えて、ホームセンター商材や一般商材へ事業領域を拡大し、お客様へ住まいに関する包括的なサービスを提供することで、様々なライフスタイルに対応した事業展開を推進しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、シナジー早期実現に向けた取り組みの第一歩として、島忠の店舗にてニトリの商品の一部の取り扱いを開始いたしました。今後も、商品開発から物流及び、出店政策に至るまでの社内統合推進体制を強化し、事業のさらなる発展及び企業価値の最大化を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	173,780	215,461	41,681	24.0
営業利益	37,216	42,788	5,572	15.0
(利益率)	(21.4%)	(19.9%)	(—)	(—)
経常利益	37,361	43,451	6,090	16.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	25,519	29,108	3,588	14.1

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「家具・インテリア用品の販売事業」の1つとしておりましたが、前連結会計年度において株式会社島忠を連結子会社化したことに伴い、前連結会計年度末より「ニトリ事業」、「島忠事業」の2つへ変更しております。

		前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ニトリ事業	売上高	173,780	177,957	4,177	2.4
	営業利益	37,216	41,182	3,966	10.6
島忠事業	売上高	—	37,741	37,741	—
	営業利益	—	1,605	1,607	—

① ニトリ事業

国内の営業概況といたしましては、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴いニトリ、デコホーム、Nプラスの各店舗合計で最大30店舗が休業を余儀なくされたことに加え、企業の転勤数の減少や大学授業におけるオンライン化などによる新生活需要減退も重なり、既存店売上高が前年を下回る状況となりました。一方、EC事業につきましては、お客様のニーズに合わせたサービス強化として「新生活の必需品」特集を通販WEBサイトに掲載するなどの取り組みを継続し、家具・ホームファッション商品ともに好調に推移いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間におけるEC事業売上高は、195億円（前期比15.9%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における販売実績といたしましては、昼はソファ、夜はベッドとして使用可能な「ベッドソファB1-USB」や型のバリエーションを追加したダイニング家具「Nコレクション」及び壁に穴を開けずに設

置できる「壁面つっぱりシェルフNボルダ」等の売上が大きく伸びました。

また、新しい買い方のご提案として、バーチャルショールームのサービスを開始いたしました。当サービスは、実店舗に行かなくてもスマートフォン等の画面を通じてニトリのコーディネートルームを歩いているかのような感覚で買い物ができるなど、お客様により便利で楽しんでいただける買い物環境を提供しております。また、2025年までに2,500万人を目標としているアプリ会員数は、当第1四半期連結会計期間末で1,005万人となりました。引き続き、オンラインとオフラインの融合施策やデジタルトランスフォーメーションを推進し、お客様との継続的な関係性の構築と、買い物利便性の向上に努めてまいります。

海外の営業概況といたしましては、既存店ベースで伸長したことに加え、中国における大手EC事業運営会社である京東の通販WEBサイトへの出店をはじめとした新規事業の立ち上げや、新店における売上が計画を上回ったこと等から、大幅増収となりました。また、値引き販売の抑制による売上総利益率の向上や、DCの適正化、店舗・物流オペレーションの効率化による販管費比率の改善が進みました。しかし、地域により新型コロナウイルス感染症による影響は予断を許さない状況が続いているため、引き続き改善を進めてまいります。

② 島忠事業

営業概況といたしましては、特にホームセンター商材の園芸用品やグリーンなどが好調に推移しております。また、ニトリで大好評をいただいておりますダイニング家具「Nコレクション」、ソファ「Nポケット」、ベッドマットレス「Nスリープ」、接触冷感素材を使用した機能性商品「Nクール」シリーズ、大型・小型の家電、キッチン用品などの一部商品について島忠の店舗でも販売を開始いたしました。

店舗の出退店の状況は次のとおりであります。

	2021年2月20日 店舗数	出店	退店	2021年5月20日 店舗数
ニトリ (EXPRESS含む)	467	+ 9	△ 1	475
デコホーム	106	+ 2	△ 1	107
台湾	35	+ 2	—	37
米国	2	—	—	2
中国	34	+ 2	—	36
Nプラス	17	—	—	17
ニトリ事業	661	+15	△ 2	674
島忠事業	61	—	—	61
合計	722	+15	△ 2	735

当社では、社会貢献のパロメーターは増え続けるお客様の数であるとし、より多くのお客様に豊かな暮らしを提供すべく、日本そして世界へと店舗展開を拡大し、グローバルチェーンの整備を進めてまいりました。今後も引き続き、お客様数の増加と買い物利便性向上のため、事業領域と店舗網の拡大を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ30億51百万円増加し、9,398億21百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が90億75百万円増加した一方で、有価証券が77億91百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ241億20百万円減少し、2,705億53百万円となりました。これは主として、法人税の申告納付により未払法人税等が157億99百万円、未払金が102億17百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ271億71百万円増加し、6,692億68百万円となりました。これは主として、利益剰余金が209億72百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月31日付の2021年2月期決算短信で発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	158,577	157,364
受取手形及び売掛金	37,806	46,882
有価証券	7,791	—
商品及び製品	76,133	76,084
仕掛品	200	190
原材料及び貯蔵品	4,403	4,423
その他	17,843	22,087
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	302,750	307,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	182,503	181,553
土地	271,613	272,926
その他（純額）	28,377	27,481
有形固定資産合計	482,494	481,961
無形固定資産		
のれん	25,676	24,392
その他	17,083	16,995
無形固定資産合計	42,759	41,387
投資その他の資産		
投資有価証券	25,727	26,089
長期貸付金	665	654
差入保証金	19,858	19,451
敷金	28,945	29,046
繰延税金資産	18,639	18,927
その他	14,999	15,346
貸倒引当金	△72	△72
投資その他の資産合計	108,765	109,443
固定資産合計	634,019	632,792
資産合計	936,770	939,821
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,554	44,801
短期借入金	48,715	48,732
リース債務	1,570	1,621
未払金	82,694	72,476
未払法人税等	30,351	14,552
賞与引当金	5,120	7,024
ポイント引当金	2,669	3,347
株主優待費用引当金	463	280
その他	39,388	39,261
流動負債合計	255,527	232,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月20日)
固定負債		
長期借入金	2,000	1,000
リース債務	5,875	5,980
役員退職慰労引当金	228	228
退職給付に係る負債	5,186	5,311
資産除去債務	14,910	15,050
その他	10,945	10,882
固定負債合計	39,146	38,453
負債合計	294,673	270,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	26,255	26,814
利益剰余金	612,082	633,054
自己株式	△8,971	△7,766
株主資本合計	642,737	665,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	690	1,243
繰延ヘッジ損益	—	△37
為替換算調整勘定	△1,122	2,783
退職給付に係る調整累計額	△208	△194
その他の包括利益累計額合計	△640	3,794
純資産合計	642,096	669,268
負債純資産合計	936,770	939,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年2月21日 至2020年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年2月21日 至2021年5月20日)
売上高	173,780	215,461
売上原価	76,006	100,878
売上総利益	97,774	114,583
販売費及び一般管理費	60,557	71,794
営業利益	37,216	42,788
営業外収益		
受取利息	134	105
受取配当金	—	0
持分法による投資利益	—	138
為替差益	222	27
補助金収入	87	181
違約金収入	141	—
自動販売機収入	55	86
有価物売却益	48	49
その他	97	239
営業外収益合計	786	827
営業外費用		
支払利息	75	83
持分法による投資損失	327	—
その他	238	80
営業外費用合計	641	163
経常利益	37,361	43,451
特別利益		
固定資産売却益	—	5
新株予約権戻入益	0	—
賃貸借契約解約益	400	—
特別利益合計	400	5
特別損失		
固定資産除売却損	—	1
減損損失	622	51
持分変動損失	14	11
特別損失合計	636	63
税金等調整前四半期純利益	37,124	43,393
法人税等	11,605	14,285
四半期純利益	25,519	29,108
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,519	29,108

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年5月20日)
四半期純利益	25,519	29,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△283	552
繰延ヘッジ損益	4,019	△37
為替換算調整勘定	△1,255	3,905
退職給付に係る調整額	11	14
その他の包括利益合計	2,491	4,435
四半期包括利益	28,011	33,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,011	33,543

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)

「II 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年2月21日 至 2021年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ニトリ事業	島忠事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	177,719	37,741	215,461	—	215,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	238	—	238	△238	—
計	177,957	37,741	215,699	△238	215,461
セグメント利益	41,182	1,605	42,788	—	42,788

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「家具・インテリア用品の販売事業」の1つとしておりましたが、前連結会計年度において株式会社島忠を連結子会社化したことに伴い、前連結会計年度末より「ニトリ事業」、「島忠事業」の2つへ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「島忠事業」が前連結会計年度末より追加されたことから開示を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社島忠との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っており、当第1四半期連結会計期間においても引き続き暫定的な会計処理を行っておりますが、直近での入手可能な合理的情報に基づき取得原価の配分の一部見直し及び子会社株式の追加取得を実施した結果、前連結会計年度末におけるのれんは、31,665百万円から5,988百万円減少し、25,676百万円となりました。また、当第1四半期連結会計期間末におけるのれんの未償却残高は、24,392百万円となっております。

詳細につきましては「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

1. 取得原価の当初配分額に見直しが行なわれた場合の修正金額

2021年1月6日に行われた株式会社島忠との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っており、当第1四半期連結会計期間においても引き続き暫定的な会計処理を行っておりますが、直近での入手可能な合理的情報に基づき、当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額の一部見直しを行っております。また、下記「2. 共通支配下の取引等」に記載のとおり、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しております。

これらの結果、前連結会計年度末における建物及び構築物(純額)は7,859百万円、土地は14,601百万円、未払金は49,181百万円、資産除去債務(固定負債)は301百万円それぞれ増加し、のれんは5,988百万円、繰延税金資産は6,749百万円、非支配株主持分は39,760百万円それぞれ減少しております。

2. 共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

当社は、当社の連結子会社である株式会社島忠が2021年3月26日を効力発生日として実施した株式併合の結果生じた1株未満の端数について、2021年4月9日付で同社との間で当該端数の譲渡に係る株式譲渡契約を締結するとともに、会社法第235条第2項の準用する第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て取得を実施いたしました。その結果、株式会社島忠は当社の完全子会社となりました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社島忠

事業の内容 家具・インテリア雑貨(カーテン・カーペット・インテリア小物ほか)、
ホームセンター商品(日用品・園芸・ペット・木材・金物ほか)の小売業

② 企業結合日

2021年5月14日(株式取得日)

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

なお、当該取引は2021年1月6日の公開買付けによる株式取得と一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	49,174百万円
取得原価		49,174

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、株式会社島忠の株式取得資金として調達しておりました短期借入金の借り換えとして、2021年5月6日開催の取締役会決議に基づき金銭消費貸借契約を締結し、以下のとおり長期資金の借入を実行しております。

① 借入先	(株)みずほ銀行、(株)三菱UFJ銀行、(株)三井住友銀行、 三井住友信託銀行(株)、(株)北洋銀行、(株)埼玉りそな銀行
② 借入金額	1,000億円
③ 借入実行日	2021年6月30日
④ 最終返済日	2024年6月末日
⑤ 借入利率	固定金利 (0.10%~0.23%)
⑥ 返済方法	2021年12月末日を初回とし、以後6か月毎に均等返済
⑦ 担保・保証の有無	無